

第8次経営計画 改定のお知らせ

当社は、経営ビジョンである『事業の持続性を高め、環境創造企業として進化する』を根幹として、第7次経営計画（2016～2020年度）のもと、100年企業の基盤づくりを進めてきました。

この取り組みを一層推進するために、**2019年度より第8次経営計画（2019～2023年度）へ移行**させることとし、2018年度の上期実績に基づき、昨年11月にその骨子を公表しました。

その後の下期業績も引き続き好調で年度末見込みが11月の公表値から大幅に上振れすることから、この度、業績目標の上方修正や具体的施策の見直しを行い、第8次経営計画を改定しましたのでその内容についてお知らせします。

第7次経営計画において3年目となる2018年度の経常利益は135億円程度の見込みです。事業運営において最も重要な利益確保が2020年度の最終目標である70億円を大幅に上回り、今後も順調な業績確保が見込まれます。

そのような状況の中で、第7次経営計画スタートから3年の間に企業経営の環境は大きく変化しています。

2015年に相次いで採択等されたパリ協定・SDGs・CEを受けて、国内外で脱炭素化、並びに循環型経済に向かって大きく舵が切られようとしています。国内に限ってみると、少子高齢化による労働生産人口の減少、技術競争力の低下等で、持続的成長が難しい状況になりつつあり、事業の柱である産業廃棄物処理業も衰退産業と位置付けされ、事業の先行きに不透明感が増しています。

大変革期の中にあっても大栄環境グループの持続的成長を実現していくためには、既存施策の充実を図るだけでなく、これまで以上に将来を見据えた新たな施策に挑戦する必要があります。

第8次経営計画においては、時代における様々なリスクをチャンスと捉え、ESG（環境・社会・ガバナンス）要素を意識した施策に取り組み、次の5年間で環境サービス産業のリーディングカンパニーを目指したいと考えています。

【 連結業績目標 】

次の 5 年間（2019～2023 年度）の施策により、達成すべき連結業績を次の通り設定しました。

2023 年度

売上高 **1,000** 億円 経常利益 **180** 億円

自己資本率 **65** %

年度別（2019～2023 年度）計画

（単位：億円）

（単位：人）

年度	売上高	経常利益	総資産	純資産	設備投資	従業員数
2019	700	140	1,410	590	16	2,100
2020	750	150	1,450	690	45	2,300
2021	800	160	1,460	790	92	2,500
2022	850	170	1,550	920	139	2,800
2023	1,000	180	1,690	1,100	208	3,000

2018 年度の見込み

（単位：億円）

（単位：人）

年度	売上高	経常利益	総資産	純資産	設備投資	従業員数
2018	687	135	1,360	500	35	1,956

【 具体的施策 】

次の5年間は、第7次経営計画で進めてきた“100年企業の基盤づくり”をより確実なものとするため、当社が最も強みとする地域社会との関わりをより深めるとともに、持続的成長の基盤となる思い切った投資を継続して実施します。

ここ数年、社内外への情報発信を積極的に行ってきた結果、当社の認知度は確実に高まってきていると感じています。引き続きの情報発信により、各施設の付加価値を更に高めて、安定した利益と強固な財務基盤のもと、新たな事業の創出に挑戦します。

1) 環境リスクへの対応施策

① 廃棄物処理・資源循環施設の増強

生活環境および公衆衛生の保全に欠かせない都市インフラという重責を担っている施設について、次の5年間における設備投資規模は500億円と引き続き積極的に行い、事業エリア拡大と施設能力増強を推進します。

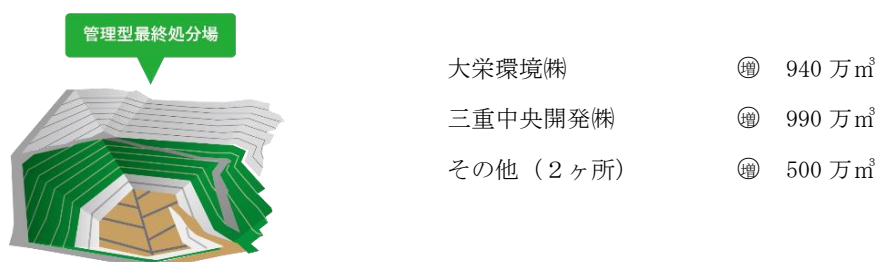
a. 再資源化施設 (30,726→35,470 t/日)



b. 熱処理・廃棄物発電施設 (2,067→3,067 t/日、9,900→33,900kw)



c. 管理型最終処分場 (残容量 670 (2018年度末) →2,550 万 m³ (2023年度末))



② 有償ビジネス

アルミペレット事業は、事業領域を拡大しつつ、更なる成長を目指します。また、小型家電や鉄スクラップに加え、自動車リサイクル・リチウム電池・太陽光パネルからの有用物回収等、より充実したリサイクルサービスの提供を目指します。

③ 特定建設業

エンジニアリング専門会社の体制を強化し、清掃施設・土木・建築・解体・機械器具等の特定建設事業とともに、行政・民間施設の運営管理事業の規模を拡大します。

④ M&A・地域パートナー企業との連携

地域に根ざした事業を展開していくことを基本に、M&A、並びに業界・異業種の信頼できる企業との連携により、持続的成長のために必要不可欠となる全国規模での事業領域・事業エリア拡大を推進し、地域循環共生圏の形成に寄与しつつ、社会から期待される役割を確実に果たします。

⑤ ブランド価値の創造

認知度の更なる向上に向けて、社員の活力、並びに地域・顧客の満足度を高める施策を推進するとともに、より多くの方々に当社を知っていただけるよう、引き続き「オープン」「ふれあい」「感謝」を合言葉として、事業活動の見える化に取り組みます。

2) 社会リスクへの対応施策

予測される社会的課題に対して的確に対応することが、グループの競争力と企業価値を創造し、持続的成長の実現に繋がるものと考え、将来を見据えた施策を推進します。

① シンクタンク

脱炭素化、並びに循環型経済に向けた時代の転換点である大変革期において、従来の考え方にとらわれない自由な発想で、IoTやAI活用により生産性を向上させるとともに、産官学連携によるオープンイノベーションとインキュベーションを手掛けるシンクタンク会社である㈱大栄環境総研を2018年11月に設立しました。今後、新事業創出やコンサルティング事業を本格的に推進します。

② 官から民

少子高齢化により労働生産人口が減少し、財政健全化への歳出改革が求められる中で、事業経験により培ってきた民の発想をインフラ整備へ効率的に活用し、地域循環共生圏の実現を推進します。

③ 災害への備え

地震・台風・豪雨等の自然災害が各地で頻繁に発生しており、災害廃棄物の処理体制整備は喫緊の課題であり、災害廃棄物処理計画の策定支援、並びに災害協定により自治体とのネットワークを充実させるとともに、発災時に機動的に動けるプロジェクトチームを編成し、マニュアル化した迅速な処理体制を構築します。

④ 自然環境保全

持続可能性を大前提に、柔軟な発想で独自の SDGs 構想の実現に邁進する自治体とともに、観光振興への視点も加えながら環境と経済を両立させる効率的な森林保全事業を展開し、日本の林業再生に貢献します。また、十津川村が内閣府より「SDGs 未来都市」に選定されたことを受け、実行主体となる組織の運営に協力することで林業 6 次産業化を推進し、森林環境税が導入される 2024 年に向けて、カスケード利用によるバイオマス発電施設への燃料供給も含めた地域づくりのモデルとなる取組を推進します。

3) ガバナンスリスクへの対応施策

100 年企業を目指す上で、将来の企業統治のあり方を考えるべき時期に来ており、100 年またその先を見据えた施策を推進します。

① ダイバーシティ

100 年企業を目指す上で人材確保が欠かせないことは言うまでもなく、全ては人に掛かっています。働き方改革により生産性を継続的に向上させつつ、福利厚生メニューの更なる充実、多様な人材確保・勤務体系・価値観等あらゆる可能性に対応できる win-win の仕組みを確立する必要があり、大栄環境グループ各社で積極的に進めると同時に、人材サービス専門会社である㈱クリエイトナビを通じて、誰もが自らの意欲と能力を活かせる多様な働き方・生き方を選択できる環境を整備します。

② グループガバナンス

2023 年度には、従業員数 3,000 人に専属協力会社従事者数 1,000 人を加えた 4,000 人体制となることを見込まれる中で、大栄環境グループの内部統制システムをより高度に構築し、より良い組織風土の醸成を図るために、ガバナンスフレームワークを整備します。

以上